

「消費税関係申告書等の様式の制定について」（法令解釈通達）新旧対照表

(注) アンダーラインを付した箇所が改正した箇所である。

改 正 後	改 正 前
<p>1 納税義務者関係</p> <p>(1)～(5) (省略)</p> <p>(6) 高額特定資産の取得等に係る課税事業者である旨の届出書 法第57条第1項第2号の2《高額特定資産を取得した場合等の納税義務の免除の特例の適用がある旨の届出》に規定する法第12条の4第1項から第3項まで《<u>高額特定資産を取得した場合等の納税義務の免除の特例</u>》の規定の適用を受ける課税期間の基準期間における課税売上高が1,000万円以下となった場合の届出書は、第5-(2)号様式の「高額特定資産の取得等に係る課税事業者である旨の届出書」により提出する。</p> <p>6 申告関係</p> <p>(1) (省略)</p> <p>(2) 消費税及び地方消費税の（確定、中間（仮決算）、還付、修正）申告書 法第43条《仮決算をした場合の中間申告書の記載事項等》、<u>法第45条</u>《課税資産の譲渡等及び特定課税仕入れについての確定申告》又は法第46条《還付を受けるための申告》並びに地法附則第9条の5《譲渡割の申告の特例》に規定する申告書は、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次の様式により提出する。 なお、法第5条第1項《納税義務者》に規定する特定課税仕入れ又は法第38条の2第1項《特定課税仕入れに係る対価の返還等を受けた場合の消費税額の控除》に規定する特定課税仕入れに係る対価の返還等がある場合には、第27-(3)号様式の「消費税及び地方消費税の（確定、中間（仮決算）、還付、修正）申告書別表〔特定課税仕入れがある場合の課税標準額等の内訳書〕」を併せて提出する。</p>	<p>1 納税義務者関係</p> <p>(1)～(5) (同左)</p> <p>(6) 高額特定資産の取得等に係る課税事業者である旨の届出書 法第57条第1項第2号の2《高額特定資産を取得した場合等の納税義務の免除の特例の適用がある旨の届出》に規定する法第12条の4第1項又は第2項《<u>高額特定資産を取得した場合等の納税義務の免除の特例</u>》の規定の適用を受ける課税期間の基準期間における課税売上高が1,000万円以下となった場合の届出書は、第5-(2)号様式の「高額特定資産の取得等に係る課税事業者である旨の届出書」により提出する。</p> <p>6 申告関係</p> <p>(1) (同左)</p> <p>(2) 消費税及び地方消費税の（確定、中間（仮決算）、還付、修正）申告書 法第43条《仮決算をした場合の中間申告書の記載事項等》、第45条《課税資産の譲渡等及び特定課税仕入れについての確定申告》又は法第46条《還付を受けるための申告》並びに地法附則第9条の5《譲渡割の申告の特例》に規定する申告書は、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次の様式により提出する。 なお、法第5条第1項《納税義務者》に規定する特定課税仕入れ又は法第38条の2第1項《特定課税仕入れに係る対価の返還等を受けた場合の消費税額の控除》に規定する特定課税仕入れに係る対価の返還等がある場合には、第27-(3)号様式の「消費税及び地方消費税の（確定、中間（仮決算）、還付、修正）申告書別表〔特定課税仕入れがある場合の課税標準額等の内訳書〕」を併せて提出する。</p>

改 正 後	改 正 前
<p><u>また、法第 15 条の 2 第 15 項《プラットフォーム課税の対象となる電気通信利用役務の提供に係る対価の額等の明細書》に規定する申告書に添付することとされている明細書は、第 27-(4)号様式の「プラットフォーム課税の対象となる電気通信利用役務の提供に係る対価の額等の明細書」に記載して提出する。</u></p> <p>イ～ロ (省略) (3)～(10) (省略)</p> <p><u>(削除)</u></p>	<p>イ～ロ (同左) (3)～(10) (同左)</p> <p>9 登録国外事業者関係</p> <p><u>(1) 登録国外事業者の登録申請書</u> <u>所得税法等の一部を改正する法律（平成 27 年法律第 9 号）（以下「平成 27 年改正法」という。）附則第 39 条第 2 項《国外事業者の登録等》に規定する国外事業者の登録についての申請書は、第 36 号様式「登録国外事業者の登録申請書」により提出する。</u></p> <p><u>(2) 登録国外事業者の登録事項変更届出書</u> <u>平成 27 年改正法附則第 39 条 8 項《登録国外事業者の登録事項の変更》に規定する国外事業者登録簿に登載された事項に変更があった場合の届出書は、第 37 号様式の「登録国外事業者の登録事項変更届出書」により提出する。</u></p> <p><u>(3) 登録国外事業者の登録の取消しを求める旨の届出書</u> <u>平成 27 年改正法附則第 39 条第 11 項《登録国外事業者の登録の取消し》に規定する登録国外事業者が登録の取消しを求める場合の届出書は、第 38 号様式「登録国外事業者の登録の取消しを求める旨の届出書」により提出する。</u></p> <p><u>(4) 登録国外事業者の死亡届出書</u> <u>平成 27 年改正法附則第 40 条第 1 項《登録国外事業者が死亡した場合の届出》に規定する登録国外事業者が死亡した場合の届出書は、第 39 号様式「登録国外事業者の死亡届出書」により提出する。</u></p>

改 正 後	改 正 前
<p>9 特定プラットフォーム事業者関係</p> <p>(1) <u>特定プラットフォーム事業者の指定届出書</u> <u>法第 15 条の 2 第 3 項《特定プラットフォーム事業者として指定を受けるべき者である旨の届出》に規定する同条第 2 項《特定プラットフォーム事業者の指定要件及び効力》の規定により特定プラットフォーム事業者として指定を受けるべき者である旨の届出書は、第 36- (1) 号様式「特定プラットフォーム事業者の指定届出書」により提出する。</u></p> <p>(2) <u>特定プラットフォーム事業者の指定を受けたものとみなされる合併法人等に該当する旨の届出書</u> <u>令第 29 条第 2 項《特定プラットフォーム事業者の指定を受けたものとみなされる合併法人等に該当する場合の届出》の規定により読み替えて適用する法第 15 条の 2 第 3 項《特定プラットフォーム事業者のデジタルプラットフォームに係る事業を承継した合併法人等の届出》に規定する合併法人等に該当することとなった旨等の届出書は、第 36- (2) 号様式「特定プラットフォーム事業者の指定を受けたものとみなされる合併法人等に該当する旨の届出書」により提出する。</u></p> <p>(3) <u>特定プラットフォーム事業者の公表事項変更届出書</u> <u>法第 15 条の 2 第 6 項《特定プラットフォーム事業者の公表事項の変更》に規定する同条第 4 項《特定プラットフォーム事業者の指定及び公表》の規定により公表された事項に変更があった場合の届出書は、第 37 号様式の「特定プラットフォーム事業者の公表事項変更届出書」により提出する。</u></p> <p>(4) <u>特定プラットフォーム事業者の指定解除申請書</u> <u>法第 15 条の 2 第 7 項《特定プラットフォーム事業者の指定解除申請》に規定する場合の同条第 2 項の指定の解除は、第 38 号様式「特定プラットフォーム事業者の指定解除申請書」により申請する。</u></p> <p>(5) <u>特定プラットフォーム事業者に係る事業廃止届出書</u> <u>法第 15 条の 2 第 10 項《特定プラットフォーム事業者に係る事業を廃止した場合の届出》に規定する同条第 1 項《特定プラットフォーム</u></p>	<p><u>(新設)</u></p>

改 正 後	改 正 前
<p><u>事業者を介して行う電気通信利用役務の提供に関するこの法律の適用》の規定の適用を受けるデジタルプラットフォームに係る事業を廃止した旨の届出書は、第 39 号様式「特定プラットフォーム事業者に係る事業廃止届出書」により提出する。</u></p>	

改 正 後

第5-②号様式

高額特定資産の取得等に係る課税事業者である旨の届出書

(取受印)		令和 年 月 日		(フリガナ)			
届 出 者		納 税 地 (〒 - -) (電話番号 - - -)		(フリガナ)			
				氏名又は 名称及び 代表者氏名			
_____ 税務署長殿		法人番号		※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。			
下記のとおり、消費税法第12条の4第1項から第3項までの規定の適用を受ける課税期間の基準期間の課税売上高が1,000万円以下となったので、消費税法第57条第1項第2号の2の規定により届出します。							
届出者の行う 事業の内容							
この届出の適用 対象課税期間		※消費税法第12条の4第1項から第3項までの規定が適用される課税期間で基準期間の課税売上高が1,000万円以下となった課税期間を記載してください。 自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日					
上記課税期間の 基準期間		自 令和 年 月 日	左記期間の 課税売上高	円			
該当する資産の 区分等 (該当する資産の区分 に応じて記載してくだ さい。)		<input type="checkbox"/> ①高額特定資産 (②に該当するものを除く)		高額特定資産の仕入れ等の日	高額特定資産の内容		
		<input type="checkbox"/> ②自己建設高額特定資産		令和 年 月 日			
				自己建設高額特定資産の仕入れ等を行った場合に該当することとなった日			
				平成 年 月 日	建設等の完了予定時期	自己建設高額特定資産の内容	
		令和 年 月 日					
		<input type="checkbox"/> ③金地金等の仕入れ等		金地金等の仕入れ等を行った課税期間	金地金等の仕入れ等の金額の会社額	円	
		自 令和 年 月 日					
		至 令和 年 月 日					
※消費税法第12条の4第2項の規定による場合は、裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。							
参 考 事 項							
税 理 士 署 名		(電話番号 - - -)					
※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号	部門番号		番号確認			
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日	

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第5-②号様式

高額特定資産の取得等に係る課税事業者である旨の届出書

(取受印)		令和 年 月 日		(フリガナ)			
届 出 者		納 税 地 (〒 - -) (電話番号 - - -)		(フリガナ)			
				氏名又は 名称及び 代表者氏名			
_____ 税務署長殿		法人番号		※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。			
下記のとおり、消費税法第12条の4第1項又は第2項の規定の適用を受ける課税期間の基準期間の課税売上高が1,000万円以下となったので、消費税法第57条第1項第2号の2の規定により届出します。							
届出者の行う 事業の内容							
この届出の適用 対象課税期間		※消費税法第12条の4第1項又は第2項の規定が適用される課税期間で基準期間の課税売上高が1,000万円以下となった課税期間を記載してください。 自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日					
上記課税期間の 基準期間		自 平成 年 月 日	左記期間の 課税売上高	円			
該当する資産の 区分等 (該当する資産の区分 に応じて記載してくだ さい。)		<input type="checkbox"/> ①高額特定資産 (②に該当するものを除く)		高額特定資産の仕入れ等の日	高額特定資産の内容		
		<input type="checkbox"/> ②自己建設高額特定資産		平成 年 月 日			
				自己建設高額特定資産の仕入れ等を行った場合に該当することとなった日			
				平成 年 月 日	建設等の完了予定時期	自己建設高額特定資産の内容	
		令和 年 月 日					
		<input type="checkbox"/> ③金地金等の仕入れ等		金地金等の仕入れ等を行った課税期間	金地金等の仕入れ等の金額の会社額	円	
		自 令和 年 月 日					
		至 令和 年 月 日					
※消費税法第12条の4第2項の規定による場合は、裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。							
参 考 事 項							
税 理 士 署 名		(電話番号 - - -)					
※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号	部門番号		番号確認			
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日	

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 後

第10号様式

消費税納税管理人解任届出書

取受印

令和 年 月 日	届 出 者	(フリガナ)		
		納税地	(〒 -)	
		(フリガナ)		
		氏名又は 名称及び 代表者氏名		
税務署長殿		個人番号 又は 法人番号	個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。	
下記のとおり、納税管理人を解任したので、届出します。				
解任した納税管理人	(フリガナ)			
	住所又は居所 (法人の場合) 本店又は主たる 事務所の所在地	(〒 -)	(電話番号 - -)	
納税地	(フリガナ)			
	氏名又は 名称及び 代表者氏名			
現在の納税地				
	選任していた ときの納税地			
納税管理人を 解任した理由				
参 考 事 項				
税 理 士 署 名 (電話番号 - -)				

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号		
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
	番号確認	身元確認	済 <input type="checkbox"/> 未済 <input type="checkbox"/>	確認書類 個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 ()
				台帳整理
				年 月 日

- 注意
- この届出書は、さきに選任していた納税管理人を解任した場合に提出するものです。
 - この届出書は、次により記載し次の税務署長に提出してください。「納税地」欄は、納税地が納税管理人を選任していたときの納税地と同一のときは、「現在の納税地」欄にその納税地を書いてその納税地の所轄税務署長に提出します。また、納税地が納税管理人を選任していたときの納税地と異なるときは、「選任していたときの納税地」欄及び「現在の納税地」欄にそれぞれの納税地を書いてそれぞれの納税地の所轄税務署長に提出します。この場合、「法人の消費税異動届出書(第11号様式)」を提出する必要はありません。
 - 個人事業者の方がこの届出書の控えを保管する場合には、その控えには個人番号を記載しないなど、個人番号の取扱いには十分にご注意ください。
 - 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第10号様式

消費税納税管理人解任届出書

取受印

令和 年 月 日	届 出 者	(フリガナ)		
		納税地	(〒 -)	
		(フリガナ)		
		氏名又は 名称及び 代表者氏名		
税務署長殿		個人番号 又は 法人番号	個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。	
下記のとおり、平成 年 月 日に届出した納税管理人を解任したので、届出します。				
解任した納税管理人	(フリガナ)			
	住所又は居所 (法人の場合) 本店又は主たる 事務所の所在地	(〒 -)	(電話番号 - -)	
納税地	(フリガナ)			
	氏名又は 名称及び 代表者氏名			
現在の納税地				
	選任していた ときの納税地			
納税管理人を 解任した理由				
参 考 事 項				
税 理 士 署 名 (電話番号 - -)				

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号		
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
	番号確認	身元確認	済 <input type="checkbox"/> 未済 <input type="checkbox"/>	確認書類 個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 ()
				台帳整理
				年 月 日

- 注意
- この届出書は、さきに選任していた納税管理人を解任した場合に提出するものです。
 - この届出書は、次により記載し次の税務署長に提出してください。「納税地」欄は、納税地が納税管理人を選任していたときの納税地と同一のときは、「現在の納税地」欄にその納税地を書いてその納税地の所轄税務署長に提出します。また、納税地が納税管理人を選任していたときの納税地と異なるときは、「選任していたときの納税地」欄及び「現在の納税地」欄にそれぞれの納税地を書いてそれぞれの納税地の所轄税務署長に提出します。この場合、「法人の消費税異動届出書(第11号様式)」を提出する必要はありません。
なお、元号は該当する箇所にのべます。
 - 個人事業者の方がこの届出書の控えを保管する場合には、その控えには個人番号を記載しないなど、個人番号の取扱いには十分にご注意ください。
 - 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 後

第10 - (3)号様式

消費税の特定新規設立法人に該当する旨の届出書

令和 年 月 日		(フリガナ)		(〒 -)		
届 出 者	納 税 地	(電話番号 - -)				
		(フリガナ)				
	名 称 及 び 代 表 者 氏 名	(電話番号 - -)				
		法 人 番 号				
下記のとおり、消費税法第12条の3第1項の規定による特定新規設立法人に該当することとなったので、消費税法第57条第2項の規定により届出します。						
消費税の特定新規設立法人に該当することとなった事業年度開始の日		令和 年 月 日				
事業内容等	設立年月日	令和 年 月 日				
	事業年度	自 月 日 至 月 日				
	事業内容					
イ 特定新規設立法人の判定	特定要件の判定	① 特定要件の判定の基礎となった他の者	納 税 地 等		氏名又は名称	
			保有割合	② ①の者が直接又は間接に保有する新規設立法人の発行済株式等の数又は金額		株 (円)
	③ 新規設立法人の発行済株式等の総数又は総額	株 (円)				
	ロ 基準期間に相当する期間の課税売上高又は総収入金額	納 税 地 等		氏名又は名称		
		基準期間に相当する期間		自 令和 年 月 日 ~ 至 令和 年 月 日		
		基準期間に相当する期間の課税売上高		円		
		基準期間に相当する期間の総収入金額		円		
	上記イ④の割合が50%を超え、かつ、ロの基準期間に相当する期間の①国内における課税売上高が5億円を超えている場合、又は、②国内外における総収入金額(売上金額、収入金額その他の収益の額の合計額)が50億円を超えている場合には、特定新規設立法人に該当しますので、この届出書の提出が必要となります。					
	参 考 事 項					
	税 理 士 署 名 (電話番号 - -)					
届 出 書 処 理 欄	整理番号	部門番号	番号確認			
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	
		年 月 日	台帳整理	年 月 日		

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第10 - (3)号様式

消費税の特定新規設立法人に該当する旨の届出書

令和 年 月 日		(フリガナ)		(〒 -)		
届 出 者	納 税 地	(電話番号 - -)				
		(フリガナ)				
	名 称 及 び 代 表 者 氏 名	(電話番号 - -)				
		法 人 番 号				
下記のとおり、消費税法第12条の3第1項の規定による特定新規設立法人に該当することとなったので、消費税法第57条第2項の規定により届出します。						
消費税の特定新規設立法人に該当することとなった事業年度開始の日		令和 年 月 日				
事業内容等	設立年月日	平成 年 月 日				
	事業年度	自 月 日 至 月 日				
	事業内容					
イ 特定新規設立法人の判定	特定要件の判定	① 特定要件の判定の基礎となった他の者	納 税 地 等		氏名又は名称	
			保有割合	② ①の者が直接又は間接に保有する新規設立法人の発行済株式等の数又は金額		株 (円)
	③ 新規設立法人の発行済株式等の総数又は総額	株 (円)				
	ロ 基準期間に相当する期間の課税売上高又は総収入金額	納 税 地 等		氏名又は名称		
		基準期間に相当する期間		自 平成 年 月 日 ~ 至 平成 年 月 日		
		基準期間に相当する期間の課税売上高		円		
		基準期間に相当する期間の総収入金額		円		
	上記イ④の割合が50%を超え、かつ、ロの基準期間に相当する期間の課税売上高が5億円を超えている場合には、特定新規設立法人に該当しますので、この届出書の提出が必要となります。					
	参 考 事 項					
	税 理 士 署 名 (電話番号 - -)					
届 出 書 処 理 欄	整理番号	部門番号	番号確認			
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	
		年 月 日	台帳整理	年 月 日		

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改正後

第20-(16)号様式

臨時販売場変更届出書

令和 年 月 日		(フリガナ) 納税地 (〒 -) (電話番号 - -)		届出者	(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名
					法人番号
下記のとおり、既に提出した臨時販売場設置届出書の届出内容に変更がありましたので、消費税法施行令 第18条の5第5項の規定により届出します。					
臨時販売場を設置しようとする 事業者の識別番号					
変更 に係る 臨時 販売 場	臨時販売場の所在地				
	臨時販売場の名称				
	※ 自動販売機型輸出品販売場とみなされる臨時販売場の場合には、以下の項目を記載してください。				
	指定自動販売機 識別情報	指定自動販売機 の指定番号	自動販売機管理番号		
臨時販売場の 設置期間 令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで					
更 改 内 容	変更年月日 令和 年 月 日				
	変更事項 <input type="checkbox"/> 1 臨時販売場を設置しようとする期間 <input type="checkbox"/> 2 免税販売手続の区分、設置しようとする臨時販売場の名称 <input type="checkbox"/> 3 設置しようとする指定自動販売機の指定番号、管理番号 <input type="checkbox"/> 4 その他 ()				
	変更前 変更後				
参考事項					
税理士署名 (電話番号 - -)					
※ 税務署 処理欄	整理番号	部門番号	番号確認		
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理 年 月 日

注意 1. この届出書は、提出した「臨時販売場設置届出書」の届出内容に変更があった場合に、納税地の所轄税務署長に提出してください。
 2. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
 3. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改正前

第20-(16)号様式

臨時販売場変更届出書

令和 年 月 日		(フリガナ) 納税地 (〒 -) (電話番号 - -)		届出者	(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名
					法人番号
下記のとおり、既に提出した臨時販売場設置届出書の届出内容に変更がありましたので、消費税法施行令 第18条の5第5項の規定により届出します。					
臨時販売場を設置しようとする 事業者の識別番号					
変 更 に 係 る 臨 時 販 売 場	臨時販売場の所在地				
	臨時販売場の名称				
	※ 自動販売機型輸出品販売場とみなされる臨時販売場の場合には、以下の項目を記載してください。				
	指定自動販売機 識別情報	指定自動販売機 の指定番号	自動販売機管理番号		
臨時販売場の 設置期間 令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで					
更 改 内 容	変更年月日 令和 年 月 日				
	変更事項 <input type="checkbox"/> 1 臨時販売場を設置しようとする期間 <input type="checkbox"/> 2 免税販売手続の区分、設置しようとする臨時販売場の名称 <input type="checkbox"/> 3 設置しようとする指定自動販売機の指定番号、管理番号 <input type="checkbox"/> 4 その他 ()				
	変更前 変更後				
参考事項					
税理士署名 (電話番号 - -)					
※ 税務署 処理欄	整理番号	部門番号	番号確認		
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理 年 月 日

注意 1. この届出書は、提出した「臨時販売場設置届出書」の届出内容に変更があった場合に、納税地の所轄税務署長に提出してください。
 2. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
 3. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 後

第24号様式

消費税簡易課税制度選択届出書

令和 年 月 日		(フリガナ)	
届 納 税 地		(〒 - -)	
		(電話番号 - -)	
出 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名		(フリガナ)	
_____ 税務署長殿		法 人 番 号	※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。
下記のとおり、消費税法第37条第1項に規定する簡易課税制度の適用を受けたいので、届出します。			
① 適用開始課税期間	自 令和 年 月 日	至 令和 年 月 日	
② ①の基準期間	自 令和 年 月 日	至 令和 年 月 日	
③ ②の課税売上高			円
事 業 内 容 等		(事業の内容)	(事業区分) 第 種 事 業
イ		消費税法第9条第4項の規定により課税事業者を選択している場合	課税事業者となった日 令和 年 月 日
ロ		消費税法第12条の2第1項に規定する「新設法人」又は同法第12条の3第1項に規定する「特定新規設立法人」に該当する(該当していた)場合	設立年月日 令和 年 月 日
ハ		消費税法第12条の4第1項に規定する「高額特定資産の仕入れ等」を行っている場合(同条第2項の規定の適用を受ける場合)	仕入れ等を行った課税期間の初日 令和 年 月 日
ニ		消費税法第12条の4第2項に規定する場合は、Bの欄をそれぞれ記載してください。	建設等が完了した課税期間の初日 平成 令和 年 月 日
ホ		消費税法第12条の4第2項の規定による場合は、ハの項目を産産の記載要領等に留意の上、記載してください。	令和 年 月 日
ヘ		消費税法第12条の4第3項に規定する「金融資産の仕入れ等」の合計額(税引金額)が1千万円以上となった課税期間の初日	令和 年 月 日
ニ		消費税法第12条の4第3項に規定する「金融資産の仕入れ等」の合計額(税引金額)が1千万円以上となった課税期間の初日	令和 年 月 日
※ この届出書を提出した課税期間が、上記イ、ロ又はハに記載の各課税期間である場合、この届出書提出後、届出を行った課税期間中に課税対象資産の課税仕入れ等又は高額特定資産の仕入れ等を行うと、原則としてこの届出書の提出はなかったものとみなされます。なお、この届出書を提出した課税期間が、上記イに記載の高額特定資産の場合、この届出書提出後、届出を行った課税期間における金融資産の仕入れ等の合計額(税引金額)が1千万円以上となった場合は、裏面をご確認ください。			
参 考 事 項			
税 理 士 署 名 (電話番号 - -)			
※ 整理番号	部門番号	届出年月日	入力処理
届出年月日	年 月 日	年 月 日	台帳整理
通信日付印	確認印	番号	確認
年 月 日	年 月 日		

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。 2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第24号様式

消費税簡易課税制度選択届出書

令和 年 月 日		(フリガナ)	
届 納 税 地		(〒 - -)	
		(電話番号 - -)	
出 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名		(フリガナ)	
_____ 税務署長殿		法 人 番 号	※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。
下記のとおり、消費税法第37条第1項に規定する簡易課税制度の適用を受けたいので、届出します。			
① 適用開始課税期間	自 平成 令和 年 月 日	至 平成 令和 年 月 日	
② ①の基準期間	自 平成 令和 年 月 日	至 平成 令和 年 月 日	
③ ②の課税売上高			円
事 業 内 容 等		(事業の内容)	(事業区分) 第 種 事 業
イ		消費税法第9条第4項の規定により課税事業者を選択している場合	課税事業者となった日 平成 令和 年 月 日
ロ		消費税法第12条の2第1項に規定する「新設法人」又は同法第12条の3第1項に規定する「特定新規設立法人」に該当する(該当していた)場合	設立年月日 平成 令和 年 月 日
ハ		消費税法第12条の4第1項に規定する「高額特定資産の仕入れ等」を行っている場合(同条第2項の規定の適用を受ける場合)	仕入れ等を行った課税期間の初日 平成 令和 年 月 日
ニ		消費税法第12条の4第2項に規定する場合は、Bの欄をそれぞれ記載してください。	建設等が完了した課税期間の初日 平成 令和 年 月 日
ホ		消費税法第12条の4第2項の規定による場合は、ハの項目を産産の記載要領等に留意の上、記載してください。	令和 年 月 日
ヘ		消費税法第12条の4第3項に規定する「金融資産の仕入れ等」の合計額(税引金額)が1千万円以上となった課税期間の初日	平成 令和 年 月 日
ニ		消費税法第12条の4第3項に規定する「金融資産の仕入れ等」の合計額(税引金額)が1千万円以上となった課税期間の初日	平成 令和 年 月 日
※ この届出書を提出した課税期間が、上記イ、ロ又はハに記載の各課税期間である場合、この届出書提出後、届出を行った課税期間中に課税対象資産の課税仕入れ等又は高額特定資産の仕入れ等を行うと、原則としてこの届出書の提出はなかったものとみなされます。詳しくは、裏面をご確認ください。			
参 考 事 項			
税 理 士 署 名 (電話番号 - -)			
※ 整理番号	部門番号	届出年月日	入力処理
届出年月日	年 月 日	年 月 日	台帳整理
通信日付印	確認印	番号	確認
年 月 日	年 月 日		

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。 2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 後

第26-(3)号様式

任意の中間申告書を提出することの取りやめ届出書

(取受印)

令和 年 月 日	届 出 者	(フリガナ) 納 税 地	(〒 -) (電話番号 - -)
		(フリガナ) 名 称 (屋号)	
		法 人 番 号	<small>* 個人の方は個人番号の記載は不要です。</small>
		(フリガナ) 氏 名 (法人の場合) 代 表 者 氏 名	
		(フリガナ) (法人の場合) 代 表 者 住 所	(電話番号 - -)
		____ 税務署長殿	

下記のとおり、消費税法第42条第8項の規定の適用を受けることを取りやめたいので、消費税法第42条第9項の規定により届出します。

①	この届出の適用開始 中間申告対象期間	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日
②	①の中間申告対象 期間を含む課税期間	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日

事業を廃止した日	令和 年 月 日
	個人番号
	<small>* 事業を廃止した場合には記載してください。</small>
参考事項	税理士 署 名 (電話番号 - -)

※ 税務署 処理 欄	整理番号	部門番号					
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日	
	通信日付印	確 認	番号	身元	確認	個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 ()	
	年 月 日	認	確認	□ 済 □ 未済	書類		

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第26-(3)号様式

任意の中間申告書を提出することの取りやめ届出書

(取受印)

令和 年 月 日	届 出 者	(フリガナ) 納 税 地	(〒 -) (電話番号 - -)
		(フリガナ) 名 称 (屋号)	
		法 人 番 号	<small>* 個人の方は個人番号の記載は不要です。</small>
		(フリガナ) 氏 名 (法人の場合) 代 表 者 氏 名	
		(フリガナ) (法人の場合) 代 表 者 住 所	(電話番号 - -)
		____ 税務署長殿	

下記のとおり、消費税法第42条第8項の規定の適用を受けることを取りやめたいので、消費税法第42条第9項の規定により届出します。

①	この届出の適用開始 中間申告対象期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日 令和 年 月 日
②	①の中間申告対象 期間を含む課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日 令和 年 月 日
③	任意の中間申告書を提出する 旨の届出書の提出日	平成 年 年 日 令和
④	③の届出書により適用 を受けることとした最初 の中間申告対象期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日 令和

事業を廃止した日	令和 年 月 日
	個人番号
	<small>* 事業を廃止した場合には記載してください。</small>
参考事項	税理士 署 名 (電話番号 - -)

※ 税務署 処理 欄	整理番号	部門番号				
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
	通信日付印	確 認	番号	身元	確認	個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 ()
	年 月 日	認	確認	□ 済 □ 未済	書類	

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 後

第33号様式

消費税課税事業者選択（不適用）
届出に係る特例承認申請書

令和 年 月 日 申請者 税務署長殿	(フリガナ) 申 納 税 地 (〒 -) (電話番号 - -)
	(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名
	個 人 番 号 又 は 法 人 番 号 <small>！ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。</small>
	個 人 番 号 又 は 法 人 番 号 <small>！ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。</small>

下記のとおり、消費税法施行令第20条の2第1項又は第2項に規定する届出に係る特例の承認を受けたいので申請します。

届出日の特例の承認を受けようとする届出書の種類	<input type="checkbox"/> ① 消費税課税事業者選択届出書 <input type="checkbox"/> ② 消費税課税事業者選択不適用届出書
-------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------

特例規定の適用を受けようとする（受けることをやめようとする）課税期間の初日及び末日	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日 (②の届出の場合は初日のみ記載します。)
-------------------------------------------	-----------------------------------------------

上記課税期間の基準期間における課税売上高	円
----------------------	---

上記課税期間の初日の前日までに提出できなかった事情	
---------------------------	--

※ ②の届出書を提出した場合であっても、特定期間（原則として、上記課税期間の前年の1月1日（法人の場合は前事業年度開始の日）から6か月間）の課税売上高が1千万円を超える場合には、上記課税期間の納税義務は免除されないこととなります。詳しくは、裏面をご覧ください。

事業内容等	参 考 事 項	税 理 士 署 名 (電話番号 - -)
-------	---------	-----------------------

※ 上記の申請について、消費税法施行令第20条の2第1項又は第2項の規定により、上記の届出書が特例規定の適用を受けようとする（受けることをやめようとする）課税期間の初日の前日（令和 年 月 日）に提出されたものとするを承認します。

第 号
令和 年 月 日 税 務 署 長 印

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	みなし届出年月日	年 月 日
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
	番号確認	身元確認 <input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認書類 <input type="checkbox"/> 個人番号カード/通知カード・運転免許証 <input type="checkbox"/> その他 ()	台帳整理

注意 1. この申請書は、2通提出してください。
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 前

第33号様式

消費税課税事業者選択（不適用）
届出に係る特例承認申請書

令和 年 月 日 申請者 税務署長殿	(フリガナ) 申 納 税 地 (〒 -) (電話番号 - -)
	(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名
	個 人 番 号 又 は 法 人 番 号 <small>！ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。</small>
	個 人 番 号 又 は 法 人 番 号 <small>！ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。</small>

下記のとおり、消費税法施行令第20条の2第1項又は第2項に規定する届出に係る特例の承認を受けたいので申請します。

届出日の特例の承認を受けようとする届出書の種類	<input type="checkbox"/> ① 消費税課税事業者選択届出書 <input type="checkbox"/> ② 消費税課税事業者選択不適用届出書 【届出書提出年月日：令和 年 月 日】
-------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------

特例規定の適用を受けようとする（受けることをやめようとする）課税期間の初日及び末日	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日 令和 年 月 日 (②の届出の場合は初日のみ記載します。)
-------------------------------------------	-----------------------------------------------------------

上記課税期間の基準期間における課税売上高	円
----------------------	---

上記課税期間の初日の前日までに提出できなかった事情	
---------------------------	--

※ ②の届出書を提出した場合であっても、特定期間（原則として、上記課税期間の前年の1月1日（法人の場合は前事業年度開始の日）から6か月間）の課税売上高が1千万円を超える場合には、上記課税期間の納税義務は免除されないこととなります。詳しくは、裏面をご覧ください。

事業内容等	参 考 事 項	税 理 士 署 名 (電話番号 - -)
-------	---------	-----------------------

※ 上記の申請について、消費税法施行令第20条の2第1項又は第2項の規定により、上記の届出書が特例規定の適用を受けようとする（受けることをやめようとする）課税期間の初日の前日（平成 年 月 日）に提出されたものとするを承認します。

第 号
令和 年 月 日 税 務 署 長 印

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	みなし届出年月日	年 月 日
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
	番号確認	身元確認 <input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認書類 <input type="checkbox"/> 個人番号カード/通知カード・運転免許証 <input type="checkbox"/> その他 ()	台帳整理

注意 1. この申請書は、2通提出してください。
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 後

第34号様式

消費税簡易課税制度選択（不適用）
届出に係る特例承認申請書

令和 年 月 日	申請者	(フリガナ) 申 納 税 地 (〒 -) (電話番号 - -)
		(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名
		法人番号 <small>※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。</small>

下記のとおり、消費税法施行令第57条の2第1項又は第2項に規定する届出に係る特例の承認を受けたいので申請します。

届出日の特例の承認を受けようとする届出書の種類	<input type="checkbox"/> ① 消費税簡易課税制度選択届出書 <input type="checkbox"/> ② 消費税簡易課税制度選択不適用届出書
-------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------

特例規定の適用を受けようとする（受けることをやめようとする）課税期間の初日及び末日	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日 (②の届出の場合は初日のみ記載します。)
-------------------------------------------	-----------------------------------------------

上記課税期間の基準期間における課税売上高	円
----------------------	---

上記課税期間の初日の前日までに提出できなかった事情	
---------------------------	--

参 考 事 項	(①の届出の場合の営む事業の種類)	税 理 士 署 名 (電話番号 - -)
---------	-------------------	-----------------------

※ 上記の申請について、消費税法施行令第57条の2第1項又は第2項の規定により、上記の届出書が特例規定の適用を受けようとする（受けることをやめようとする）課税期間の初日の前日（令和 年 月 日）に提出されたものとするを承認します。

第 号 税 務 署 長 印
令和 年 月 日

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	みなし届出年月日	年 月 日	番号確認
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理
				年 月 日	

注意 1. この申請書は、2通提出してください。
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 前

第34号様式

消費税簡易課税制度選択（不適用）
届出に係る特例承認申請書

令和 年 月 日	申請者	(フリガナ) 申 納 税 地 (〒 -) (電話番号 - -)
		(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名
		法人番号 <small>※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。</small>

下記のとおり、消費税法施行令第57条の2第1項又は第2項に規定する届出に係る特例の承認を受けたいので申請します。

届出日の特例の承認を受けようとする届出書の種類	<input type="checkbox"/> ① 消費税簡易課税制度選択届出書 <input type="checkbox"/> ② 消費税簡易課税制度選択不適用届出書 【届出書提出年月日：令和 年 月 日】
-------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

特例規定の適用を受けようとする（受けることをやめようとする）課税期間の初日及び末日	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日 令和 (②の届出の場合は初日のみ記載します。)
-------------------------------------------	-----------------------------------------------------

上記課税期間の基準期間における課税売上高	円
----------------------	---

上記課税期間の初日の前日までに提出できなかった事情	
---------------------------	--

参 考 事 項	(①の届出の場合の営む事業の種類)	税 理 士 署 名 (電話番号 - -)
---------	-------------------	-----------------------

※ 上記の申請について、消費税法施行令第57条の2第1項又は第2項の規定により、上記の届出書が特例規定の適用を受けようとする（受けることをやめようとする）課税期間の初日の前日（平成 年 月 日）に提出されたものとするを承認します。

第 号 税 務 署 長 印
令和 年 月 日

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	みなし届出年月日	年 月 日	番号確認
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理
				年 月 日	

注意 1. この申請書は、2通提出してください。
2. ※印欄は、記載しないでください。

改正後

(削除)

改正前

第36号様式

登録国外事業者の登録申請書

令和 年 月 日	申請書	氏名	日本語記	
		又は	英語記	
		は	【参考】	
		名称	自国語記	
		法人番号		{ } { } { } { } { } { } { } { }
		代氏	日本語記	
		表	英語記	
		者名		
		納税地		(〒 -) (電話番号 - -)
		税務署長経由	日本語記	
国税庁長官 殿	英語記	(電話番号 + - - -)		

この申請書に記載した次の事項(印欄)は国税庁ホームページで公表されます。
 1 申請者の氏名又は名称(日本語表記及び英語表記)
 2 国外の住所等(英語表記)
 3 国内において行う電気通信利用役務の提供(事業者向け電気通信利用役務の提供を除きます。)に係る国内に有する事務所、事業所その他これらに準ずるもの(以下「事務所等」といいます。)の所在地

下記のとおり、登録国外事業者としての登録を受けたいので、所得税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第9号)附則第39条第2項の規定により申請します。

事務所等	<input type="checkbox"/> 事務所等の所在地	(〒 -)
代理	<input type="checkbox"/> 税務代理人の事務所所在地	(電話番号 - -)
又は	事務所等の責任者氏名	
又は	税務代理人の氏名等	
連絡先	住所	(〒 -) (電話番号 - -)
	(フリガナ)	
	氏名又は名称	
電気通信利用役務の提供の内容		
事業年度	自 月 日	至 月 日
税理士署名		(電話番号 - -)

添付書類	整理番号		部門番号		申請年月日	年 月 日
	入力年月日	年 月 日	番号確認			

注意
 1 記載要領等に留意の上、記載してください。
 2 税務署処理欄は、記載しないでください。
 3 この申請書を提出するときは、「登録国外事業者の登録申請書(次業)」を併せて提出してください。

改 正 後

改 正 前

(削除)

登録国外事業者の登録申請書(次業)

		氏名又は名称	
登	課税事業者ですか。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
	国外事業者に該当しますか。 <small>(注) 国外事業者とは、非居住者(所得税法第2条第1項第5号)である個人事業者及び外国法人(法人税法第2条第4号)をいいます(消費税法第2条第1項第4号の2)。</small>	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
録	申請者が自国において納税者番号又は課税事業者番号がある場合にはその番号を記載してください。	納税者番号 ()	課税事業者番号 ()
	次の1又は2のいずれに該当しますか。 1 国内において行う電気通信利用役務の提供(事業者向け電気通信利用役務の提供を除く。)に係る事務所等を国内に有する。 2 消費税に関する税務代理の権限を有する税務代理人がいる。	<input type="checkbox"/> 1に該当する <input type="checkbox"/> 2に該当する	
要	納税管理人を定めていますか。 <small>(注) 納税管理人を定めなければならない場合(国税通則法第117条第1項)に限ります。 納税管理人を定めなければならない場合 【個人】 国内に住所及び居所(事務所及び事業所を除く。)を有せず、又は有しないこととなる場合 【法人】 国内に本店又は主たる事務所を有しない法人で、国内にその事務所及び事業所を有せず、又は有しないこととなる場合</small>	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
	国税の滞納の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
の	登録国外事業者の登録を取り消されていますか。 <small>(「はい」の場合は、以下の質問にも答えてください。)</small>	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
	次の規定により、取り消されていますか。 <small>(所得税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第9号)附則第39条第6項第5号、第6号又は第7号) (「はい」の場合は、以下の質問にも答えてください。)</small>	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
確	その登録の取消しの日から1年を経過していますか。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ (登録を取り消された日) (平成・令和 年 月 日)	
認	添付する資料の□にレ印を付してください。 1【金申請者】 <input type="checkbox"/> 氏名又は名称、国外の住所等、事業内容が確認できる資料 <small>(例 定款の写し、登記簿謄本、会社案内、会社のホームページ等)</small> <input type="checkbox"/> 国内において行う電気通信利用役務の提供の内容が分かる資料 <small>(例 会社案内、会社のホームページ等)</small> 2【国内において行う電気通信利用役務の提供(事業者向け電気通信利用役務の提供を除く。)に係る事務所等を国内に有する申請者】 <input type="checkbox"/> その事務所等の登記事項証明書又はこれに類する書類 <small>(例 賃貸借契約書、会社案内等)</small> 3【上記2に該当しない申請者】 <input type="checkbox"/> 税務代理権限証書 4【その他参考資料】 <input type="checkbox"/> 会社のホームページアドレス、メールアドレス <input type="checkbox"/> ()		
参	消費税納税管理人届出書、消費税課税事業者(選択)届出書、消費税の新設法人に該当する旨の届出書、消費税の特定新規設立法人に該当する旨の届出書を既に税務署に提出している場合は、提出をしている届出書の□にレ印を付し、その提出日を記載してください。 <input type="checkbox"/> 消費税納税管理人届出書(提出日 平成・令和 年 月 日) <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者(選択)届出書(提出日 平成・令和 年 月 日) <input type="checkbox"/> 消費税の新設法人に該当する旨の届出書(提出日 平成・令和 年 月 日) <input type="checkbox"/> 消費税の特定新規設立法人に該当する旨の届出書(提出日 平成・令和 年 月 日)		
考	以下の欄は、消費税課税事業者(選択)届出書を既に提出している場合のみ記載してください。 (この申請書を提出する日の属する課税期間の基準期間又は特定期間) (左記期間の課税売上高)		
事	自 平成・令和 年 月 日	円	
至 平成・令和 年 月 日			
項			

改正後

改正前

(削除)

第37号様式

登録国外事業者の登録事項変更届出書

令和 年 月 日 届		氏名	日本語記	
		又は	英語記	
届出者		名称	【参考】 日本語記	
		法人番号		
代氏表		日本語記		
		英語記		
納税地		(〒 -)		
		(電話番号 - -)		
税務署長経由		日本語記		
		英語記		
国税庁長官殿		(電話番号 + - - -)		
		登録番号		
下記のとおり、国外事業者登録簿に登録された事項に変更がありましたので、所得税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第9号）附則第39条第8項の規定により届出します。				
変更内容	変更年月日	令和 年 月 日		
	変更事項	<input type="checkbox"/> 氏名又は名称 <input type="checkbox"/> 住所若しくは居所又は本店若しくは主たる事務所の所在地 <input type="checkbox"/> 国内において行う電気通信利用役務の提供に係る事務所、事業所その他これらに準ずるもの所在地		
	変更前			
	変更後			
※ この届出書の「変更後」欄に記載した内容は国税庁ホームページで公表されます。				
参考事項				
税理士署名		(電話番号 - -)		
※税務署処理欄	整理番号		部門番号	届出年月日 年 月 日
	入力年月日	年 月 日	番号確認	
注意 1 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。 2 税務署処理欄は、記載しないでください。				

改正後

(削除)

改正前

第38号様式

登録国外事業者の登録の取消しを求める旨の届出書

届出者 国税庁長官 殿	令和 年 月 日	氏名	日本語記	
		又は	英語記	
		は	【参考】	
		名称	自国語記	
		法人番号		
		代氏	日本語記	
		表	英語記	
		者名		
		納税地	(〒 -) (電話番号 - -)	
		税務署長経由 住所又は事務所所在地	日本語記 英語記	国番号 (電話番号 + - - -)
	登録番号			
下記のとおり、登録国外事業者の登録の取消しを求めますので、所得税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第9号）附則第39条第11項の規定により届出します。				
登録の効力を失う日	令和 年 月 日			
※ 登録の効力を失う日は、この届出書を提出した日の属する課税期間の翌課税期間の初日となります。 ただし、この届出書を提出した日の属する課税期間の末日から起算して30日前の日から課税期間の末日までの間に提出した場合は、翌々課税期間の初日となります。				
登録の取消しを求める理由				
登録国外事業者として登録を受けた日	平成 年 月 日 令和			
参考事項	事業を廃止した場合又は国内において電気通信利用役務の提供を行わなくなった場合はその日を記載してください。	令和 年 月 日		
税理士署名	(電話番号 - -)			
※税務署処理欄	整理番号	部門番号	届出年月日	年 月 日
	通信日付印	年 月 日	確認	
	入力年月日	年 月 日	番号確認	

注意 1 記載要領等に留意の上、記載してください。
2 税務署処理欄は、記載しないでください。

改正後

(削除)

改正前

第39号様式

登録国外事業者の死亡届出書

令和 年 月 日		(フリガナ)	
届出者	住所又は居所	(電話番号 + - - -)	
	(フリガナ)		
税務署長経由	氏名		
国税庁長官 殿	個人番号		
下記のとおり、登録国外事業者が死亡したので、所得税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第9号）附則第40条第1項の規定により届出します。			
死亡年月日	令和 年 月 日		
死亡した登録国外事業者	国住居 外所に あ 又 あ るは所	日本語記 英表語記	(電話番号 + - - -)
	納税地	(〒 -) (電話番号 - -)	
氏名	日本語記 英表語記		
	登録番号		
届出人と死亡した登録国外事業者との関係			
参事考事	事業承継の有無		有 ・ 無
	国住居 外所に あ 又 あ るは所	日本語記 英表語記	(電話番号 + - - -)
	氏名	日本語記 英表語記	
税理士署名		(電話番号 - -)	
※ 税務署 処理欄	整理番号	部門番号	届出年月日 年 月 日
	入力年月日 年 月 日	番号確認	身元確認 <input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済
			確認 [個人番号カード/通知カード・運転免許証 書類]その他 ()

注意 1 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2 税務署処理欄は、記載しないでください。

改正後

改正前

第36-(1)号様式

特定プラットフォーム事業者の指定届出書

(新設)

令和 年 月 日		日本語 (カナ) 表記			
住所又は居所 (法人の場合)		表記			
本店又は 主たる事務所の 所在地		英語 表記		(電話番号 + - - -)	
納税地		(フリガナ) (〒 -)		(電話番号 - -)	
氏名又は 名称		日本語 (カナ) 表記			
		英語 表記			
		【参考1】 自国語 表記			
(法人の場合) 代表者氏名		日本語 (カナ) 表記			
		英語 表記			
法人番号		※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。			
次の事項(次の1及び2については、この届出書の印欄)は国税庁ホームページで公表されます。 1 届出者に係るデジタルプラットフォームの名称 2 届出者の氏名又は名称 3 特定プラットフォーム事業者の指定の効力が生ずる年月日					
下記のとおり、消費税法第15条の2第2項の規定により特定プラットフォーム事業者として指定を受け るべき者に該当するため、同条第3項の規定により届出します。					
提供するデジタル プラットフォーム の名称		日本語 (カナ) 表記			
		英語 表記			
消費税法第15条の2第2 項に規定する合計額が50 億円を超えることとなる 課税期間及び当該合計額		自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日			
		円			
		※ 当該課税期間が1年に満たない場合は、当該合計額を当該課税期間の月数で除し、これに12 を乗じて計算した金額を記載します。			
参 考 事 項					
税 理 士 署 名		(電話番号 - -)			
※ 税務署 処理 欄	整理番号		部門番号		届出年月日 年 月 日
	入力年月日	年 月 日	番号 確認		

注意 1 記載要領等に留意の上、記載してください。
2 税務署処理欄は、記載しないでください。

改正後

改正前

第36-②号様式

特定プラットフォーム事業者の指定を受けたものとみなされる合併法人等に該当する旨の届出書

(新設)

令和 年 月 日		日本語 (カナ) 表 記			
届		住所又は居所 (法人の場合)			
		本店又は 主たる事務所 の所在地		英語 語 記	
		(フリガナ)		(電話番号 + 国番号 - - -)	
出		納 税 地		(〒 - -)	
				(電話番号 - - -)	
者		日本語 (カナ) 表 記			
		氏名又は 名 称		英語 語 記	
		【参考】 自 国 語 表 記			
____ 税務署長経由		日本語 (カナ) 表 記			
		(法人の場合) 代表者氏名		英語 語 記	
国税庁長官 殿		法 人 番 号		※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。	
<p>この届出書に記載した次の事項(印欄)は国税庁ホームページで公表されます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 届出書に係るデジタルプラットフォームの名称 届出者の氏名又は名称 届出者が特定プラットフォーム事業者に係る事業を合併若しくは分割により承継し、又は当該事業を譲り受けた年月日 					
<p>下記のとおり、消費税法施行令第29条第1項の規定により特定プラットフォーム事業者の指定を受けたものとみなされることとなるため、同条第2項の規定により届出します。</p>					
提供するデジタル プラットフォーム の 名 称		日本語 (カナ) 表 記			
		英語 語 記			
事 業 承 継 事 由				<input type="checkbox"/> 合併 <input type="checkbox"/> 分割 <input type="checkbox"/> 事業譲渡	
<p>特定プラットフォーム事業者に係る事業を 合併若しくは分割により承継し、又は 当該事業を譲り受けた年月日</p>				令和 年 月 日	
被 合 併 法 人 等	氏名又は 名 称		日本語 (カナ) 表 記		
	(法人の場合) 代表者氏名		日本語 (カナ) 表 記		英語 語 記
参 考 事 項					
税 理 士 署 名				(電話番号 - - -)	
※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号	部門番号		届出年月日	年 月 日
	入力年月日	年 月 日	番号 確認		

注意 1 記載要領等に留意の上、記載してください。
2 税務署処理欄は、記載しないでください。

改正後

改正前

第37号様式

特定プラットフォーム事業者の公表事項変更届出書

(新設)

取受印

令和 年 月 日	届	(フリガナ)	(〒 -)
		納税地	(電話番号 - -)
	出	日本語 (カナ) 表記	
		氏名又は 名称	英語 表記
			【参考】 自国語 表記
____ 税務署長経由		(法人の場合) 代表者氏名	日本語 (カナ) 表記
国税庁長官 殿	者	英 語 表 記	
	者	法 人 番 号	* 個人の方は個人番号の記載は不要です。

下記のとおり、特定プラットフォーム事業者として公表された事項に変更がありましたので、消費税法第15条の2第6項の規定により届出します。

変 更 の 内 容	変 更 年 月 日	令和 年 月 日
	変 更 事 項	<input type="checkbox"/> 届出者に係るデジタルプラットフォームの名称 <input type="checkbox"/> 届出者の氏名又は名称
	変 更 前	
	変 更 後	

* この届出書の「変更後」欄に記載した内容は国税庁ホームページで公表されます。

参 考 事 項	
---------	--

税 理 士 署 名	(電話番号 - -)
-----------	-------------

※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号	部門番号	届出年月日	年 月 日
	入力年月日	年 月 日	番号 確認	

注意 1 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 後

改 正 前

第38号様式

特定プラットフォーム事業者の指定解除申請書

令和 年 月 日 申 ____ 税務署長経由 国税庁長官 殿	(フリガナ)		(〒 -)
	納 税 地		(電話番号 - -)
	氏 名 又 は 称	日本語 (カナ) 表 記	
		英語 表 記	
(法人の場合) 代表者氏名	日本語 (カナ) 表 記		
	英語 表 記		
者 法 人 番 号	※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。		

下記のとおり、特定プラットフォーム事業者の指定を解除したいので、消費税法第15条の2第7項の規定により申請します。

提供するデジタル プラットフォーム の 名 称	日本語 (カナ) 表 記	
	英語 表 記	

		課 税 期 間	合 計 額
消費税法第15条の2 第7項に規定する 合計額が50億円以下 である場合に該当する 各課税期間及び 当該合計額	①	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日	円
	②	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日	円
	③	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日	円

参 考 事 項	
---------	--

税 理 士 署 名	(電話番号 - -)
-----------	-------------

※ 税務署 処理欄	整理 番号	部門 番号	申請 年月日	年 月 日	通 信 日付印	年 月 日	確 認
	入力年月日	年 月 日	番号 確認				

注意 1 記載要領等に留意の上、記載してください。
2 税務署処理欄は、記載しないでください。

(新設)

改 正 後

改 正 前

第39号様式

特定プラットフォーム事業者に係る事業廃止届出書

(新設)

令和 年 月 日 申		(フリガナ)		(〒 -)	
納 税 地		(電話番号 - -)			
請	氏 名 又 は 称	日本語 (カナ) 表 記			
		英 語 表 記			
		【参考】 自 国 語 表 記			
	(法人の場合) 代 表 者 氏 名	日本語 (カナ) 表 記			
____ 税務署長経由	英 語 表 記				
国 税 庁 長 官 殿	者 法 人 番 号	※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。			
下記のとおり、消費税法第15の2条第1項の規定の適用を受けるプラットフォームに係る事業を廃止したため、同条第10項の規定により届出します。					
廃 止 年 月 日		令和 年 月 日			
廃止したデジタルプラットフォームの名称	日本語 (カナ) 表 記				
	英 語 表 記				
上記のデジタルプラットフォームに係る事業を廃止した理由					
参 考 事 項					
税 理 士 署 名					
(電話番号 - -)					
※ 税務署 処理 欄	整理番号	部門番号	届出年月日	年 月 日	
	入力年月日	番号 確認			

注意 1 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2 税務署処理欄は、記載しないでください。